

平成30年度

仙台市ガス事業会計決算の概要

仙台市ガス局

平成30年度仙台市ガス事業の概況と決算の概要

1 事業の概況

本市のガス事業は、ガス小売全面自由化により地域や業種の垣根を越えたエネルギー事業者間競争が活発化する中、都市ガス採用率の向上や販売量の拡大に取り組むとともに、ガス事業者として最大の責務である安定供給体制の向上及びガス事故の未然防止対策の強化に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は344,810戸（都市ガス343,301戸、プロパンガス1,509戸）と、他エネルギーへの切替等により、前年度に比較して138戸の減となり、また、ガスの販売量は315,859千 m^3 （都市ガス284,123千 m^3 、プロパンガス461千 m^3 、液化天然ガス31,275千 m^3 ）で、都市ガスの販売量は0.3%増となったものの、液化天然ガスの販売量が減少したため、プロパンガスを含めたガスの販売量全体では、前年度に比較して0.8%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整により販売単価が上昇したことでガス売上が増加し、収入全体では前年度に比較して5.0%の増となりました。

一方、費用の面では、原料価格の上昇により売上原価が増加し、費用全体としても前年度に比較して4.2%増加したものの、差引21億9千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新に着手するとともに、経年管の入替えを着実に推進するなど、総額27億7千4百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用に関し、お客さま宅をはじめ住宅メーカーや不動産会社等への訪問巡回や機器販売店との連携による販売会において、お客さまのニーズに応じた提案を行い、新築時やリフォーム時に都市ガスを選択いただけるよう努めました。また、業務用に関し、機器の新設や更新等の時機を捉えてガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うとともに、小中学校の空調について都市ガスの導入促進を図るなど、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。今後も、お客さまのニーズに丁寧に耳を傾けながら、安全・安心で安定的なガス供給による快適な暮らしと満足をお届けするとともに、事業環境や社会情勢の変化に的確に対応できるよう、事業の民営化について公募再開に向けた検討を推進し、お客さまに選ばれ続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

(1) 戸数と販売量

区 分	単 位	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較	
				増減(△減)	比率(%)
需 要 家 戸 数					
一 般 ガ ス 事 業	戸	343,301	343,440	△ 139	100.0
簡 易 ガ ス 事 業	〃	1,509	1,508	1	100.1
計	〃	344,810	344,948	△ 138	100.0
販 売 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	千m ³	284,123	283,376	747	100.3
附 帯 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	〃	31,736	34,939	△ 3,203	90.8
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	〃	461	491	△ 30	94.0
	〃	(207)	(220)	(△ 13)	
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	〃	31,275	34,448	△ 3,173	90.8
	t	(25,862)	(28,486)	(△ 2,624)	
計 (45MJ/m ³ 換算)	千m ³	315,859	318,315	△ 2,456	99.2
1 戸 1 ヶ 月 当 たり 使 用 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	m ³	76.8	76.1	0.7	100.9
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	〃	12.5	13.0	△ 0.5	96.2

(2) 設 備 の 現 況

区 分	設 備 名	数 量 及 び 能 力		増 減 (△減)
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	
一 般	気 化 装 置 O R V S M V 計	2基 60 t/時間	2基 60 t/時間	0 t/時間
		1基 30 〃	1基 30 〃	0 〃
		3基 90 〃	3基 90 〃	0 〃
ガ ス 事 業	ガ ス ホ ル ダ ー 球 形 計	7基 700,000 m ³	7基 700,000 m ³	0 m ³
		7基 700,000 〃	7基 700,000 〃	0 〃
導 管 事 業	導 管 本 支 管 供 給 管 計	4,429,144 m	4,420,102 m	9,042 m
		709,504 〃	702,529 〃	6,975 〃
		5,138,648 〃	5,122,631 〃	16,017 〃
附 帯 事 業	高 圧 装 置 導 管	16 基	16 基	0 基
		49,611 m	49,611 m	0 m

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額	増 減 (△減)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△減)	計		
事 業 収 益	40,708,610	△ 1,335,550	39,373,060	38,658,010	△ 715,050
製 品 売 上	35,658,316	△ 1,210,000	34,448,316	34,136,571	△ 311,745
ガ ス 売 上	35,658,316	△ 1,210,000	34,448,316	34,136,571	△ 311,745
営 業 雑 益	1,707,119	△ 42,000	1,665,119	1,339,733	△ 325,386
受 注 工 事 収 入	1,346,935	0	1,346,935	1,104,506	△ 242,429
器 具 販 売 収 入	254,901	0	254,901	174,221	△ 80,680
そ の 他 営 業 雑 収 益	105,283	△ 42,000	63,283	61,006	△ 2,277
附 帯 事 業 収 益	2,488,472	△ 92,000	2,396,472	2,358,635	△ 37,837
プ ロ パ ン 販 売 収 入	96,850	0	96,850	88,889	△ 7,961
受 託 工 事 収 入	5,820	0	5,820	1,633	△ 4,187
器 具 販 売 収 入	776	0	776	17	△ 759
液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	2,384,943	△ 92,000	2,292,943	2,268,020	△ 24,923
そ の 他 営 業 雑 収 益	83	0	83	76	△ 7
営 業 外 収 益	851,463	0	851,463	779,480	△ 71,983
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,080	△ 2,900	9,180	9,959	779
他 会 計 補 助 金	89,261	0	89,261	89,261	0
国 庫 補 助 金	0	2,900	2,900	2,900	0
利 子 補 給 金	28	0	28	29	1
為 替 差 益	90,000	0	90,000	43,414	△ 46,586
長 期 前 受 金 戻 入	527,300	0	527,300	521,166	△ 6,134
雑 収 入	132,794	0	132,794	112,751	△ 20,043
特 別 利 益	3,240	8,450	11,690	43,591	31,901
固 定 資 産 売 却 益	0	8,450	8,450	8,930	480
過 年 度 損 益 修 正 益	3,240	0	3,240	34,661	31,421

(注) 収益的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的収入は、当初 40,708,610千円を予定いたしました。が、国庫補助金、固定資産売却益の増収見込みと、ガス売上、液化天然ガス卸供給収入等の減収見込みとの差引きにより、1,335,550千円を減額補正し、最終予算額は 39,373,060千円となりました。

これに対する決算額は、受取利息及び配当金、過年度損益修正益等の増収と、ガス売上、受注工事収入等の減収との差引きにより 38,658,010千円となり、予算額に対して 715,050千円の減収となりました。

収 益 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	予備費 支出額	流用増減額 (△減)	計		
事業費	37,042,284	81,968	0	0	37,124,252	35,217,370	1,906,882
営業費用	31,462,765	278,000	0	△ 85,682	31,655,083	30,246,384	1,408,699
売上原価	19,301,414	278,000	0	0	19,579,414	19,131,890	447,524
供給販売費	10,949,252	0	0	△ 85,682	10,863,570	10,054,904	808,666
一般管理費	1,212,099	0	0	0	1,212,099	1,059,590	152,509
その他営業費用	1,651,981	0	0	0	1,651,981	1,247,055	404,926
受注工事費	1,416,293	0	0	0	1,416,293	1,132,819	283,474
器具販売費	235,688	0	0	0	235,688	114,236	121,452
附帯事業費	2,297,221	△ 96,000	0	12,287	2,213,508	2,171,357	42,151
プロパン販売費	87,466	0	0	12,287	99,753	90,649	9,104
受託工事費	5,489	0	0	0	5,489	1,386	4,103
器具販売費	792	0	0	0	792	29	763
液化天然ガス 卸供給費	2,203,474	△ 96,000	0	0	2,107,474	2,079,293	28,181
営業外費用	1,336,357	△ 115,685	0	66,900	1,287,572	1,286,467	1,105
支払利息	629,938	△ 6,089	0	△ 9,000	614,849	614,370	479
為替差損	90,000	0	0	△ 17,500	72,500	72,396	104
消費税及び 地方消費税	612,363	△ 109,596	0	92,400	595,167	595,113	54
雑支出	4,056	0	0	1,000	5,056	4,588	468
特別損失	243,960	15,653	0	6,495	266,108	266,107	1
固定資産売却損	0	9,653	0	3,421	13,074	13,074	0
過年度損益修正損	243,960	6,000	0	3,074	253,034	253,033	1
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000

(注) 収益的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的支出は、当初 37,042,284千円を予定いたしましたが、売上原価等の増額見込みと、液化天然ガス卸供給費等の減額見込みとの差引きにより、81,968千円を増額補正し、最終予算額は 37,124,252千円となりました。

これに対する決算額は、売上原価、供給販売費等の減少により 35,217,370千円となり、不用額は 1,906,882千円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	増 減 (△減)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	繰 越 額	計		
資本的収入	3,859,819	△ 525,145	990,800	4,325,474	1,570,455	△ 2,755,019
企業債	3,600,000	△ 400,000	990,800	4,190,800	1,500,000	△ 2,690,800
国庫補助金	12,540	△ 11,000	0	1,540	3,860	2,320
工事負担金	247,279	△ 139,000	0	108,279	40,575	△ 67,704
固定資産売却代金	0	24,855	0	24,855	26,020	1,165

(注) 資本的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、当初 3,859,819千円を予定いたしましたが、固定資産売却代金の増収見込みと、企業債、国庫補助金、工事負担金の減収見込みとの差引きにより、525,145千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した同意済企業債 990,800千円を加え、最終予算額は 4,325,474千円となりました。

これに対する決算額は、1,570,455千円となり、予算額に対して 2,755,019千円の減収となりました。

資 本 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補 正 予算額 (△減)	流 用 増減額 (△減)	繰 越 額	計			
資本的支出	8,840,468	△ 795,250	0	990,972	9,036,190	7,321,501	1,086,165	628,524
建設改良費	3,980,830	△ 483,000	0	990,972	4,488,802	2,774,114	1,086,165	628,523
製造設備	83,646	0	12,500	15,725	111,871	38,878	64,875	8,118
供給設備	3,817,305	△ 483,000	△ 12,500	943,073	4,264,878	2,646,074	1,021,290	597,514
業務設備	74,357	0	0	32,174	106,531	89,020	0	17,511
附帯事業設備	5,522	0	0	0	5,522	142	0	5,380
企業債償還金	4,859,638	△ 312,250	0	0	4,547,388	4,547,387	0	1

(注) 資本的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、当初 8,840,468千円を予定いたしましたでしたが、建設改良費、企業債償還金の減額見込みにより、795,250千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した建設改良費 990,972千円を加え、最終予算額は 9,036,190千円となりました。

これに対する決算額は 7,321,501千円となり、建設改良費 1,086,165千円を翌年度へ繰り越しいたしましたので、不用額は 628,524千円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,751,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184,415千円、過年度分損益勘定留保資金 1,788,388千円及び当年度分損益勘定留保資金等 3,778,243千円で補てんいたしました。

(3) 損益計算書

比較損益計算書

(単位 千円)

費用の部				収益の部			
科目	平成30年度	平成29年度	増減(△減)	科目	平成30年度	平成29年度	増減(△減)
営業費用	29,386,415	27,855,630	1,530,785	製品売上	31,609,659	29,703,447	1,906,212
その他営業費用	1,157,864	1,324,747	△ 166,883	営業雑益	1,240,756	1,381,934	△ 141,178
附帯事業費	2,167,958	2,209,196	△ 41,238	附帯事業収益	2,183,930	2,195,472	△ 11,542
営業外費用	693,086	760,562	△ 67,476	営業外収益	774,704	855,781	△ 81,077
特別損失	247,629	132,514	115,115	特別利益	41,029	299	40,730
小計	33,652,952	32,282,649	1,370,303	小計	35,850,078	34,136,933	1,713,145
当年度純利益	2,197,126	1,854,284	342,842	当年度純損失	—	—	—
計	35,850,078	34,136,933	1,713,145	計	35,850,078	34,136,933	1,713,145

(注) 損益計算書は消費税及び地方消費税抜きの額である。

当年度の総収益は 35,850,078千円で、前年度に比べ 1,713,145千円の増収となりました。これは製品売上 1,906,212千円、過年度損益修正益等の特別利益 40,730千円の増加に対し、受注工事収入等の営業雑益 141,178千円、液化天然ガス卸供給収入等の附帯事業収益 11,542千円、雑収入等の営業外収益 81,077千円の減少によるものです。

また、総費用は 33,652,952千円で、前年度に比べ 1,370,303千円の増加となりました。これは売上原価等の営業費用 1,530,785千円、過年度損益修正損等の特別損失 115,115千円の増加に対し、受注工事費等のその他営業費用 166,883千円、液化天然ガス卸供給費等の附帯事業費 41,238千円、支払利息等の営業外費用 67,476千円の減少によるものです。

以上により、当年度は 2,197,126千円の純利益となりました。

(4) 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

資本剰余金については、当年度の増減はありませんでしたので、当年度末残高は 289,492千円となりました。

欠損金については、前年度末処理欠損金が 8,915,193千円でありましたが、当年度純利益 2,197,126千円を計上いたしましたので、当年度末処理欠損金は 6,718,067千円となりました。

当年度末処理欠損金 6,718,067千円については、全額を翌年度に繰り越しいたしました。

(5) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	増 減(△減)	区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	増 減(△減)
固 定 資 産	46,927,358	48,525,976	△ 1,598,618	固 定 負 債	34,528,378	37,297,249	△ 2,768,871
流 動 資 産	8,256,597	7,851,899	404,698	流 動 負 債	8,569,541	8,714,754	△ 145,213
				繰 延 収 益	4,039,550	4,516,512	△ 476,962
				資 本 金	14,475,061	14,475,061	0
				剰 余 金	△ 6,428,575	△ 8,625,701	2,197,126
計	55,183,955	56,377,875	△ 1,193,920	計	55,183,955	56,377,875	△ 1,193,920

(注) 貸借対照表は消費税及び地方消費税抜きの額である。

固定資産については、有形固定資産が、減価償却費の計上等により 1,561,235千円減少いたしました。無形固定資産は、共同溝施設利用権が 37,383千円減少いたしました。これにより、固定資産は 1,598,618千円減少いたしました。

流動資産については、売掛金 327,870千円、未収金 99,109千円、製品 1,273千円、原料 788,078千円、その他流動資産 14,200千円の増加に対し、現金及び預金 798,185千円、貯蔵品 27,423千円、前払費用 224千円の減少により、差引き 404,698千円の増加となりました。

固定負債については、引当金 97,338千円の増加に対し、企業債 2,862,313千円、リース債務 3,896千円の減少により、差引き 2,768,871千円の減少となりました。

流動負債については、未払金 248,404千円、前受金 87,127千円の増加に対し、企業債 185,073千円、リース債務 13,782千円、買掛金 240,558千円、未払費用 2,370千円、預り金 1,990千円、引当金 36,971千円の減少により、差引き 145,213千円の減少となりました。

繰延収益については、長期前受金の減少により、476,962千円の減少となりました。

剰余金については、当年度純利益の計上により、2,197,126千円の増加となりました。

なお、平成30年度末における用地の内訳は、別表のとおりです。

以上が平成30年度仙台市ガス事業会計決算の概要であります。

用 地 内 訳 表

平成31年3月31日現在

区 分	所 在	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	使用目的
工場用地	仙台市宮城野区港四丁目13-2 外1	97,119	2,292,808	港 工 場
	小 計	97,119	2,292,808	
事務所用地	仙台市宮城野区幸町五丁目301-1 外15	41,987	884,812	供 給 管 理 棟
	仙台市青葉区中央二丁目10-3	1,822	1,678,307	シ ョ ー ル ー ム
	仙台市太白区西中田五丁目16-11	1,146	44,372	西 中 田 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市泉区将監八丁目1-135 外1	1,231	11,212	将 監 サ ー ビ ス セ ン タ ー
	仙台市宮城野区幸町三丁目101-5	10,990	1,676,049	幸 町 三 丁 目 倉 庫
	小 計	57,176	4,294,752	
施設用地	仙台市青葉区 小田原八丁目328-1 外149	17,638	815,007	整 圧 器 設 置 等
	多賀城市新田字下河原16-7 外15	1,012	23,601	ガ ス 管 橋 施 設
	仙台市太白区茂庭字生出前24-23 外3	5,595	71,371	茂 庭 供 給 所
	仙台市泉区根白石字銅谷堤下13 外7	3,972	51,165	泉 供 給 所
	多賀城市栄四丁目341-1 外5	46,697	223,217	多 賀 城 供 給 所
	小 計	74,914	1,184,361	
その他用地	仙台市宮城野区扇町六丁目4-5 外4	8,406	643,878	
	仙台市泉区根白石字銅谷明神下13-2 外5	8,143	121,261	
	名取市愛島小豆島字島東66 外2	20,041	23,158	
	仙台市青葉区上愛子字五ッ森12	15,760	5,341	
	富谷市ひより台一丁目42-1 外13	3,057	137,291	
	小 計	55,407	930,929	
計		284,616	8,702,850	